

平成7年度主要統計研究等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだご案内する予定です。

平成7年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定 期日	実施予定 期間	対象者	内容	備考	
茨城県	統計調査員研修会	7.5.23 ～7.5.24	2日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。	いこいの村瀬沼	
	地方統計職員業務 研修 基礎 専門	7.6.13, 14,22,23 8.3	4日 1日	統計事務に従 事する市町村 及び県職員	統計業務に必要な基礎的、専門的知識を 習得する。	サンレイク水戸	
	統計グラフ作成 指導者講習会	7.6.2 8 9	1日	小・中学校の 教職員及び 市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技 術を習得する。	サンレイク土浦 下館合同庁舎 サンレイク水戸	
	統計事務改善 研究会	7.8	2日	統計調査員, 市町村及び 県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その 改善を図る。		
	統計実務講習会	8.2	1日	市町村及び 県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術 を習得する。	県議会議事堂 大会議室	
総務庁 統計研修所	本科課程	●7.5.9 ～7.10.6 ●7.10.17 ～8.3.22	6ヵ月 (年2回開催)	市町村及び 県の統計関係 職員	統計の基礎理論、統計の作成・分析・利 用等の手法及び各種業務への統計的 手法の適用等について総合的に研修する。	募集人員各期 約40名	
	専 科 課 程	統計分析課程	●7.5.17 ～7.6.29 ●7.11.8 ～7.12.21	6週間 (年2回開催)	〃	パーソナル・コンピュータを利用し、統 計分析の基礎理論と手法を習得する。	募集人員 各回約30名
		研究課程	7.7.4 ～7.8.4	5週間	〃	「経済分析」をテーマに高度の理論及び 手法を体系的に研修する。	募集人員 約15名
		専門課程	7.8.22 ～7.9.6	2週間	〃	「統計情報の視覚化」をテーマに統計知 識及び統計手法を専門的に研修する。	募集人員 約30名
		短期総合課程	8.1.30 ～8.3.1	5週間	〃	統計の基礎理論、統計調査の企画・統計 利用、分析等の実務能力を習得する。	募集人員 約30名
	特別 講座	課長補佐・ 係長コース	8.1.16 ～8.1.19	4日間	市町村及び 県の課長補佐・ 係長級の職員	「行政と統計の役割」をテーマに管理・ 監督者として必要な基本的な統計知識 について研修する。	募集人員 約50名
一般コース		8.3.12 ～8.3.15	4日間	市町村及び 県職員	「人口統計の利用と分析」をテーマに統 計の基礎知識・手法について研修する。	募集人員 約80名	
全国統計協会 連合会	一般研修	7.5.15 ～7.5.19	5日	県統計専任 職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方 法などの知識及び技術を習得する。		
	指導者研修	7.6.7 ～7.6.8	2日	〃	地方統計職員の指導育成に必要な知識及 び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者 講習会	8.2	2日	統計グラフの 指導者・作成 者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技 術を習得する。		
	統計実務講習会	8.2	2日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術 を習得する。		
	統計調査員 中央研修	8.3	1日	統計調査員 及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・普及指導グループ)

【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、平成7年4月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係			
日本統計年鑑 第44回	総務庁	青森県の姿	青森県
エネルギー研究調査報告	"	市町村民所得統計	宮崎県
科学技術研究調査報告	"	秋田県の市町村民所得	福岡県
国勢調査報告 平成2年第6巻 その3	"	賃金・労働時間及び雇用の動き	"
世界の統計 1995	"	福島県の人口	"
増加図書年報	"	群馬県移動人口調査結果	群馬県
ライフサイエンス研究調査報告	"	群馬県の年齢別人口(平成6年10月)	"
労働力調査年報	"	埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告	埼玉県
国民経済計算年報	"	埼玉県統計年鑑	"
労働力調査年報	"	埼玉県県の輸出入産業	"
平成7年版地域勘定作成手法に関する調査	経済企画庁	工業統計調査結果報告	千葉県
地域間取引表推計結果報告書	"	指標でみる千葉県	"
民間非営利団体実態調査結果報告	"	千葉県毎月常住人口調査報告書	"
学校保健統計調査報告書	"	人口の動	東京都
茨城県の生産農業所得統計	文部省	世界大都市比較統計年表	"
関東の畜産統計	関東農政局	東京都社会指標の研究開発	"
企業活動基本調査報告書	"	東京都社会指標 個別指標	"
クォーター- IIP	通商産業省	富山県統計年鑑	富山県
石油等消費構造統計表	"	富山県の人口	"
通産統計ハンドブック	"	行政資料目録	石川県
特定機械設備統計調査報告書	"	平成7年3月15日現在	"
平成2年基準指数作成作業の概要	"	ながの県政要覧	長野県
商業実態基本調査報告書	中小企業庁	ふく県勢要覧	福岡県
我が国商業の構造と企業経営の現状	"	静岡県勢要覧	静岡県
港湾統計(年報)	運輸省	三重県統計書	三重県
港湾統計(流動表)	"	滋賀県推計人口年報	滋賀県
気象年報, 茨城県	水戸地方気象台	平成6年10月1日現在	"
賃金統計総覧 '95年度版	労働省	滋賀のしおり	"
茨城県関係			
長期総合計画, 茨城県	企画調整課	統計でみる滋賀	"
地下水位観測調査報告書	交通・産業立地課	大阪の工業	大阪府
茨城の工業	統計課	和歌山県統計年鑑	和歌山県
県経済計算	"	和歌山県のすがた	"
事業所経済調査報告書, 茨城県	"	鳥取県統計年鑑	鳥取県
事業所経済調査報告書, 茨城県	"	島根県の人口移動	島根県
開発の現状	県央・鹿行振興課	H5.10-H6.9	岡山県
鹿島開発公共事業実績書	"	岡山県統計年報	岡山県
筑波研究学園都市	"	山口県勢要覧	山口県
原子力防災計画, 茨城県	県南・県西振興課	とくしま県勢要覧	徳島県
石油コンビナート等防災計画, 茨城県	消防防災課	とくしま県勢要覧	"
石油コンビナート等防災計画, 茨城県	"	徳島県統計書	香川県
石油コンビナート等防災計画事業所要覧, 茨城県	"	香川の地場の産業	香川県
環境放射線監視計画, 茨城県	"	高知県経済の構造	高知県
石油コンビナート等防災計画事業所要覧, 茨城県	"	市町村経済統計書	"
原子力施設社会環境調査報告書	"	市町村民経済計算報告書	福岡県
原子力に関する住民意識調査	"	福岡県勢要覧	"
国民健康保険疾病分類統計表	医療福祉課	福岡県の法人企業(平成5年度)	"
名古屋神市場の概要と県産青果物の入荷状況	大阪事務所	大分県鉱工業指数	大分県
茨城の労働経済	労務課	大分県の工業	"
農作物病害虫雑草防除基準	病虫害防除課	大分県の賃金・労働時間及び雇用の動き	"
乳牛の分娩前後の飼養法に関する研究	畜産試験場	平成5年	"
水戸那珂地域森林計画書	林政課	行政資料目録	宮崎県
情報収集ハンドブック	水戸生涯学習センター	平成6年12月31日現在	"
県議会提案	県議会事務局	統計からみた宮崎県のすがた	"
県内市町村関係			
統計うしく	牛久山市	沖縄県統計年鑑	沖縄県
十王町の統計	十王町	第38回	"
都道府県関係			
北海道統計書	北海道	沖縄県の工業	"
青森県経済の構造	青森県	会社・公社・団体等関係	
		原子力安全白書	原子力安全委員会
		公共施設状況調	地方財務協会
		人文地理学研究	筑波大学
		地域調査報告 第17号	"
		会員名簿 '95	(社)茨城県医師会
		地理統計要覧	二宮書店

経 済 動 向

国 内 の 動 き

● 労働コスト 韓国の4.7倍

米労働省の調査に基づいて計算すると、日本の製造業の労働者の時間当たりの労働費用(93年)は2,133円で、米国の1.6倍、韓国の4.7倍。1ドル=約81円で換算すると、日本の労働コストはドイツよりはなお低いものの、欧米やアジア諸国との格差は一段と広がる。人件費の高さは「生産基地」としての日本の競争力を弱めるだけでなく、経営体

制の見直しにもつながる。また物流コストや通信、電力、上下水道といった公共料金の内外価格差も一段と広がっている。こうした日本での生産コストの上昇に対して企業は海外での生産や海外からの資材調達の範囲を一段と広げており、海外の整備が進めば、生産に次いで研究開発部門の空洞化も起こりうるようだ。(4月21日付 日経)

● 製品輸入額21%増

日本貿易振興会(ジェトロ)発表の94年の製品輸入動向によると、94年の日本の製品輸入額は前年比21.2%増の1517億ドルと88年以來6年ぶりに20%を超える伸びとなった。

輸入総額に占める製品輸入比率は前年比3.2ポイント上昇して55.2%となり、過去最高を記録。製造業の海外進出の増加で国内生産が伸び悩み、原料輸入が減る一方、円高

を背景に乗用車、コンピューター関連などの製品輸入が増えた。

円ベースの製品輸入額は、前年比11.3%増の15兆5161億円で、91年以來マイナスだった伸び率がプラスに転じた。円高による製品価格の下落を、数量の伸びが大きく上回った。(4月6日付 日経)

● PB商品シェア低下

日本経済新聞社が、食品と日用雑貨の主要15分野のシェアについて全国のスーパーの販売時点情報管理(POS)データを調査したところ、ほとんどの品目でプライベートブランド(PB=自主企画)商品のシェアが急下降している。海外での開発輸入などをてこに低価格旋風を巻き起こした小売業のPB戦略だが、市場調査や宣伝、パッケージデザ

インなどメーカーのマーケティングの成果にただ乗りしているだけとの厳しい見方もある。

メーカー以上に大手小売は店舗、人件費など高コスト体質の転換が遅れ、安いPBの比重を増やすほど、利益が減る構造になっており、戦略の転換が迫られそうだ。(4月25日付 日経)

県 内 の 動 き

● 旅券発行11万件超す

茨城県の発表による94年の同県の旅券(パスポート)発行件数は前年に比べて13.3%増の11万2178件で、発行件数が10万件を突破したのは初めて。県旅券センターは「円高や旅行会社の格安ツアーの増加で海外旅行がしやすくなったため」としている。

男女別の発行件数割合は20歳代では女性が56.6%と、男

性の43.4%を上回っており、20代の女性が気軽に海外に出かける姿が浮き彫りになっている。一方、30代以上では男性が女性を上回っている。

人口千人当たりの申請件数は、取手市の56.3件を筆頭に、2位はつくば市、3位は守谷町と、県南地域での申請率が高い。(4月7日付 日経)

● 制度融資利率引き下げ、資金供給を支援

急激な円高に対し、県は制度融資の金利引き下げなどを柱とする当面の円高・経済対策を発表した。中小企業への円滑な資金提供を支援する制度融資の利率を、一部を除き一律0.5%引き下げ年2.6—3.9%とする。改定後の金利は、本県としては過去最低水準となる。

商工政策誘導資金融資(現行3.8%)、中小企業経営合理

化融資(同4.4%)など6つの制度融資の利率を一律0.5%引き下げるほか、利用度の高い緊急経営支援融資は、現行利率3.0%を0.4%下げて年2.6%とし「関東近県では最も低い水準」に設定。また県単独の制度融資に関しては、94年度末までに融資を受けている中小企業に対して、元金償還を1年間猶予することにした。(4月28日付 茨城)